

大印合同青果株式会社 甘草栽培・加工の取組

仲卸企業としての挑戦

・大印合同青果では、新潟県を中心に全国の産地から仕入れを行う、地域密着の仲卸企業。新しい仲卸の在り方として、新潟県内の遊休農地や施設を借り受け、タラの芽や和綿などを地元農業の新たな産業に育てようという取組みを行っている。

胎内市ぐるみの甘草栽培で地域活性化

・甘草とは生薬や甘味料として利用される薬用植物。原産地と気候の近い胎内市の砂丘地の有効利用のため、合同青果が製薬メーカー（新日本製薬）、胎内市、JA中条町、NPO法人もっと胎内応援隊の5者で連携協定を結び市内での栽培をスタートさせた。合同青果では生産された苗の販売を行うだけでなく、新潟の気候に適した育苗技術の研究や今後のPRに活かすべき薬効成分の品質証明等にも取組んでいる。



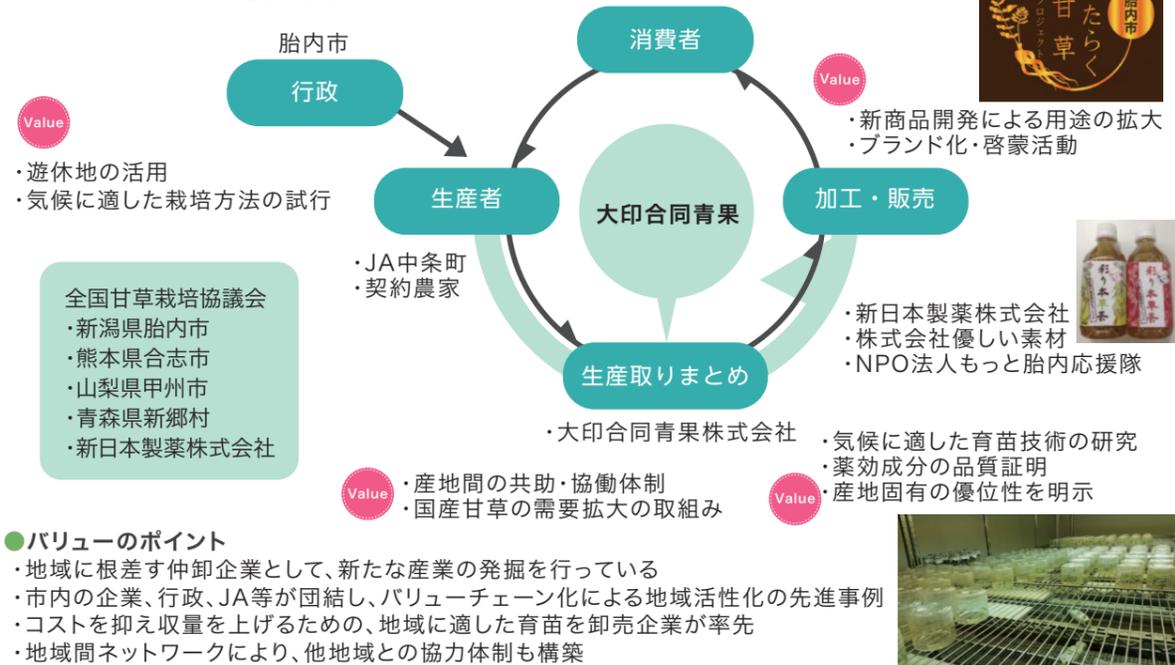
甘草のブランド化

・胎内市やNPO法人もっと胎内応援隊と協力し、市内イベントやサンプル配布を通じた甘草のPR活動を市を挙げて行っている。また、産地としての品質の優位性を明らかにし、機能性面で付加価値に繋げていくため新潟薬科大学とも連携。甘草のブランド化による原料の買い取り価格の向上が望まれる。

地域間ネットワーク

・胎内市では国産甘草の原産地である山梨県甲州市をはじめとする4市村と新日本製薬株式会社とで全国甘草栽培協議会を立ち上げ、他産地間での協働体制を構築している。

バリューチェーン模式図



Profile

企業名	大印合同青果株式会社	所在地	新潟県新潟市江南区西山830番地7号
代表者	代表取締役社長 小野 久衛	資本金	1,000万円
設立年	昭和39年10月		

有限会社 沖縄長生薬草本社

薬草・健康茶のパイオニアとして市場を創出

・薬草の魅力を確認し、まだ世間が薬草に注目していない1965年頃から薬草栽培を開始。1980年にはウコン、クミスクチン、グアバなど13種をブレンドした「健命一番茶」を発売。ブレンド茶ブームの引き金となった。

ウコンの効能を全国に発信し、ヒット商品

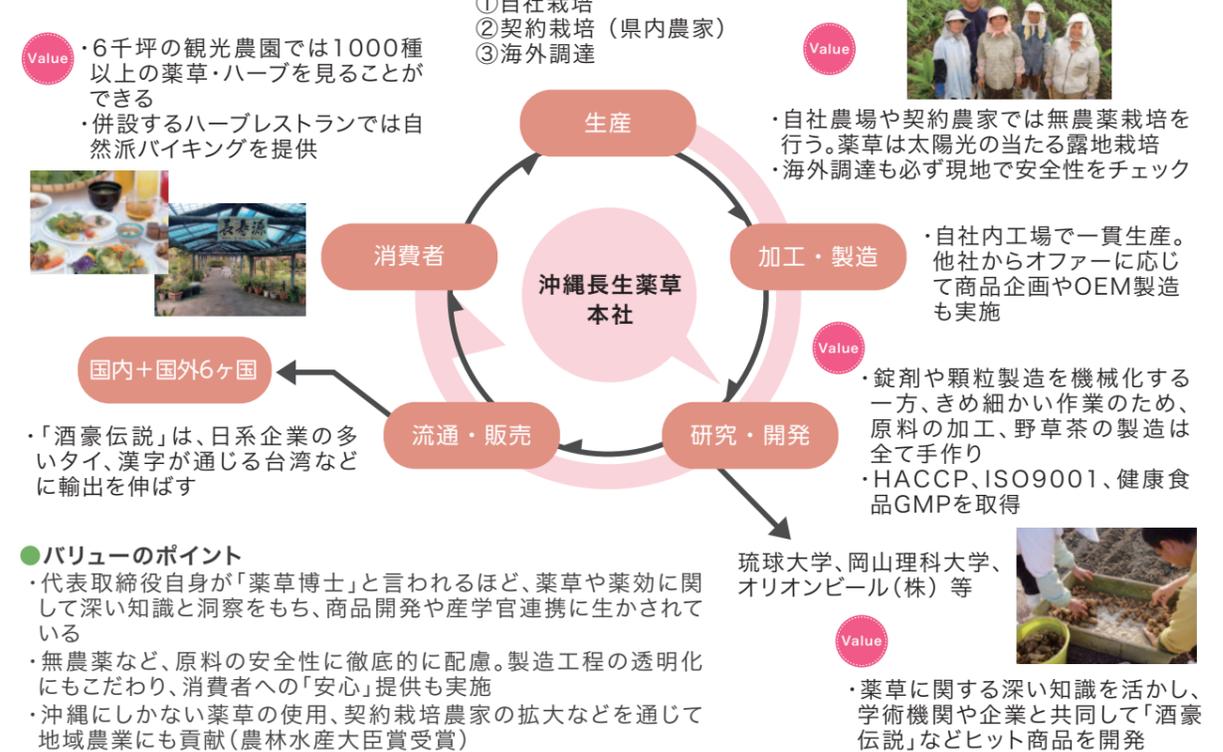
・沖縄はウコンの日本最大の産地であるが、ウコンの効能にも早期から着目し、商品開発や全国営業を通じて周知を図ってきた。
・琉球大学と共同開発した「酒豪伝説」はヒット商品になり国外6ヶ国にも輸出されている。

契約栽培農家を拡大し、安定・安全な薬草を確保

・より良質な素材を使いたいと、自社の畑で無農薬栽培を実施。また、県内農家に契約栽培してもらっており、耕作放棄地の再生にもつながっている。
・国内で調達できない薬草は海外から取り寄せるが、必ず現地に行って確かめている。



バリューチェーン模式図



Profile

企業名	有限会社 沖縄長生薬草本社	所在地	沖縄県南城市佐敷字仲伊保116-1
代表者	代表取締役 下地 清吉	資本金	300万円
設立年	昭和49年	従業員数	90名(パート含む)

三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会

食べるエメラルド ～高級食材としてのじゅんさい～

- ・秋田県三種町は、国内産じゅんさいの90%を占める日本一の産地である。
- ・じゅんさいは、美しい自然や水の中でしか生育できず、ぶるっとした食感や独特の風味から、古来より高級食材として珍重されてきた。

三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会の発足

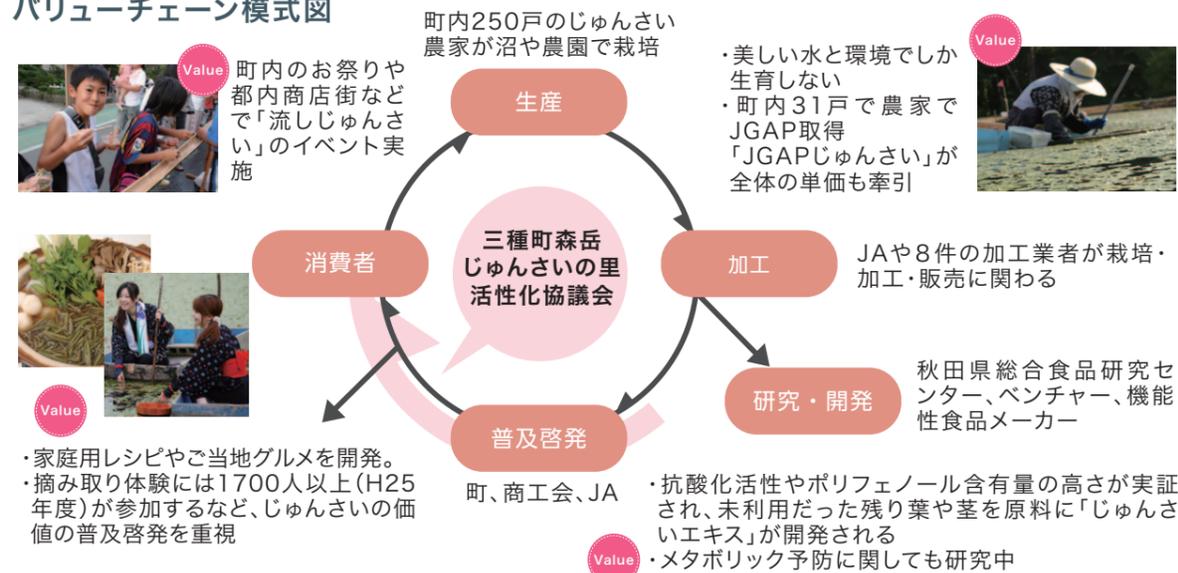
- ・しかし国内に流通するじゅんさいの8割が中国産であり、産地は不毛な価格競争や生産者の減少・高齢化に悩んでいた。
- ・こうした中、商工会作成のビジョンを受けて、平成23年度に「三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会」(事務局:三種町)が発足した。

じゅんさいの付加価値向上や消費拡大にむけて、町ぐるみの取り組み

- ・「安全で安心できる国産じゅんさい」というブランドを再構築すべく、まず取り組んだのがJGAP認証の取得である。
- ・その他に町内では、家庭用レシピ開発やご当地グルメ開発(三種じゅんさい料理推進協議会/事務局:町)、都会地での「流しじゅんさい」イベント(町・観光協会)、摘み採り体験(各農家)、じゅんさいの機能性に着目した研究開発(県、ベンチャー企業、機能性食品メーカー等)、小学校での環境教育(町)など、さまざまな取り組みが熱心に行われている。



バリューチェーン模式図



●バリューのポイント

- ・じゅんさい自体が高級食材であり、美しい自然環境や水の象徴として高い付加価値を持っている
- ・平成24年以降、31戸のじゅんさい農家が厳しい栽培ほ場・栽培管理基準をクリアして、JGAP認証を取得。「JGAPじゅんさい」は3～4割増しで取引され、これが起爆剤となって一般じゅんさいの価格も向上
- ・じゅんさいの成分に着目した機能性食品開発もメーカーや研究機関と一緒に進められている
- ・じゅんさいの価値を消費者に伝えるために、「流しじゅんさい」「じゅんさいつかみどり体験」など実施

Profile

団体名	三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会	所在地	秋田県山本郡三種町鶏川字岩谷子8番地
代表者	会長 三浦 正隆(三種町長)	構成員	三種町役場、三種町商工会、JA、じゅんさい加工業者組合、生産農家など
設立年	平成23年		

ひょうご雪姫ポーク推進協議会

エコフィードを用いて「霜降り豚肉」生産を実現

- ・従来から豚にテンブン質を与えると「さし」が入ると畜産農家の間で経験的に言われていたが、平成17年、パンくず等を原料とするエコフィードを与えた生産試験を実施。
- ・この結果、ロース肉内の脂肪含量が3倍以上となり、霜降り豚肉になるメカニズムや条件も初めて解明された。



「雪姫ポーク」普及の取り組み

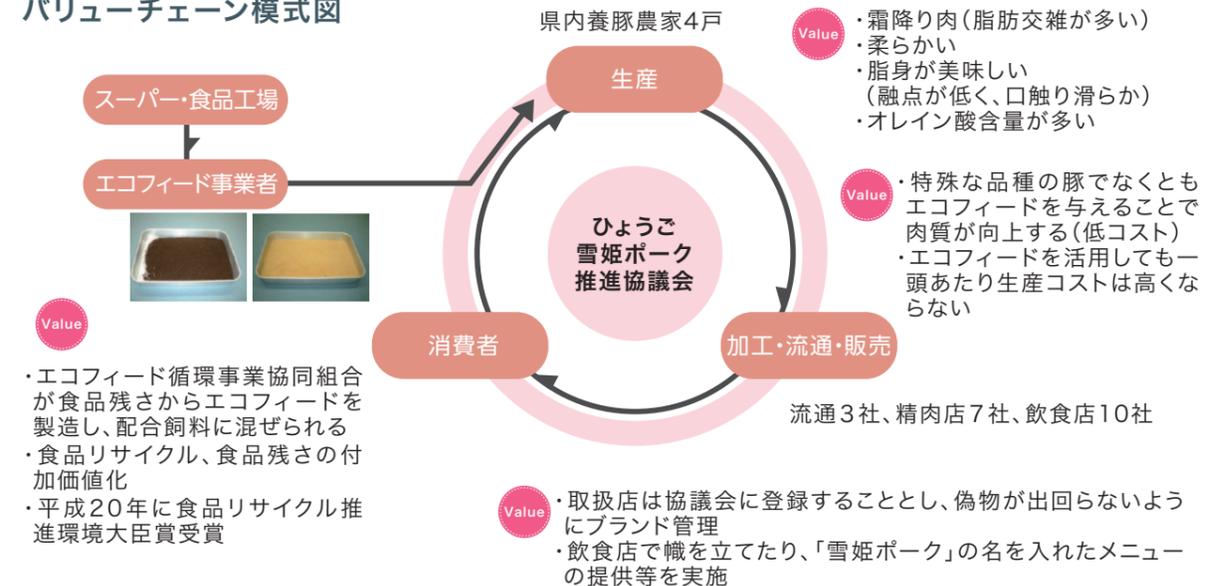
- ・平成19年に「兵庫県霜降り豚肉生産協議会」が設立され、平成20年から本格的に生産開始。
- ・翌年に「ひょうご雪姫ポーク」の愛称を決定し、各地のイベント等で知名度向上や取扱店の増加を目指した活動を展開。但馬牛や神戸牛に続くブランド化を目指している。



協議会によるブランドの管理

- ・現在、ひょうご雪姫ポークには、生産者、流通関係、飲食関係、エコフィード事業者の約20社が加盟。生産者から流通・販売ルートまで明らかにすることで、偽物防止と食の安全・安心の両立を図っている。

バリューチェーン模式図



●バリューのポイント

- ・パンくず等を原料とする「エコフィード」を配合した飼料を用いることで、見た目美しく、肉質が柔らかく、舌触りもなめらかな霜降り豚肉を生産することに成功
- ・一般的な品種である三元交配豚でよいので、低コストで生産可能。県内養豚農家への拡大が期待
- ・食品残さの付加価値化、事業化が実現し、畜産業界に要請されている食品リサイクルにも対応できた。地産地消型循環リサイクルの優良事例として、平成20年に食品リサイクル環境大臣賞を受賞

Profile

団体名	ひょうご雪姫ポーク推進協議会(兵庫県畜産協会内)	所在地	事務局:兵庫県中央区海岸通1番地
代表者	会長 木村 友彦	構成員	生産者4戸、精肉店、流通関係、飲食関係
設立年	平成19年		エコフィード製造事業者の4業種約20社

Case 13 異業種連携

株式会社欧州ぶどう栽培研究所(カーブドッチ)

カーブドッチの取組み

- 新潟市街地から西方向、日本海に沿ったなだらかな丘陵地にあるカーブドッチ。ワイン用ぶどう栽培とワイン醸造を始め20年を経て、8haのぶどう畑と1万坪のイングリッシュガーデン、ショップやレストラン、コンサートホール、スパなどから構成される空間になった。
- 農林水産省の「6次産業化事業体」認定を受け、「A-FIVE」の新潟県第1号投資先に認定。

ワインを中心とした事業の展開

- 「日本で本物のワイン作りを」という夢と志は、やがてワインを取り巻く生活文化へと広がる。「ワインと一緒に美味しいお料理を」とレストランが生まれ、「心地よい音楽を」とコンサートが開かれ、美しい景観の中でのブライダル事業に発展した。
- 食への関心は、ベーカリー、ジェラッテリア、ソーセージ工房などの食空間を生んだ。

ワインづくりをめざす仲間を増やすための教育

- ワイナリー起業を導き、産地にするために、10年前からワイナリー経営塾も始め、ワインづくりや経営指導を実施。
- 現在は元銀行員、元コンサルタント、元広告代理店、元外資系ITメーカーから計4名が起業し活動している。

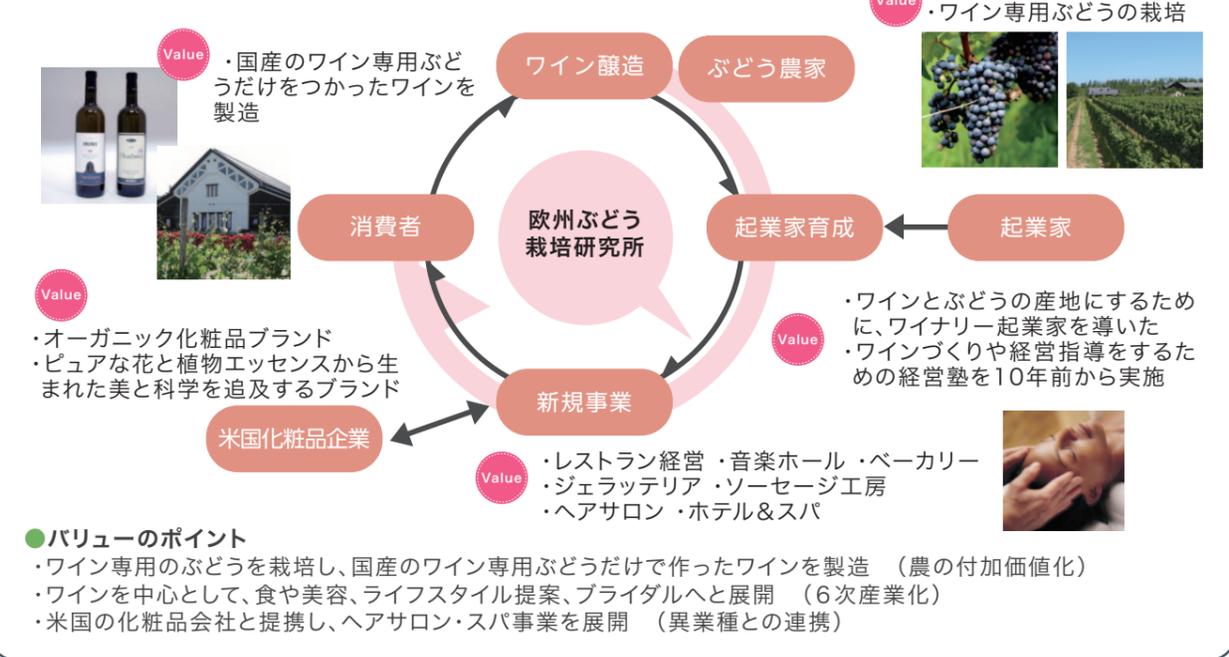
滞在型施設のホテル&スパを展開

- 新たに宿泊・温浴事業を開始し、食、住、美容を連携した総合事業として展開している。
- 米国ミネアポリスの化粧品会社「AVEDA」と提携し、敷地内にヘアサロン・スパ施設を開設。



(A-FIVE)とは? →P28参照
株式会社 農林漁業成長産業化支援機構の略称。国と民間との共同出資によって設立された組織で、農林水産業者による産地消費や6次産業化の取り組みを出資等の方法によって支援しています。

バリューチェーン模式図



Profile	
団体名	株式会社欧州ぶどう栽培研究所(カーブドッチ)
代表者	代表取締役 今井 卓、掛川 千恵子
設立年	平成4年4月
所在地	新潟県新潟市西蒲区角田浜1661
資本金	9,000万円
従業員数	160名(関連会社を含む)※平成26年4月1日現在

Case 14 異業種連携

農事組合法人和郷園・株式会社和郷

和郷園の取組み

- 和郷園は、平均年齢40代後半、経営権を握る専業農家(野菜農家、畜産農家、花卉農家)92軒で形成する農業者集団である。
- 和郷グループは8社で構成されており、その中核が、営業・ブランド管理・加盟農家への作付依頼などを行う「(株)和郷」であり、農家の結合組織として「農事組合法人和郷園」がある。
- 近年、生産、加工、農家などミドルマネージャー育成にも力を入れている。



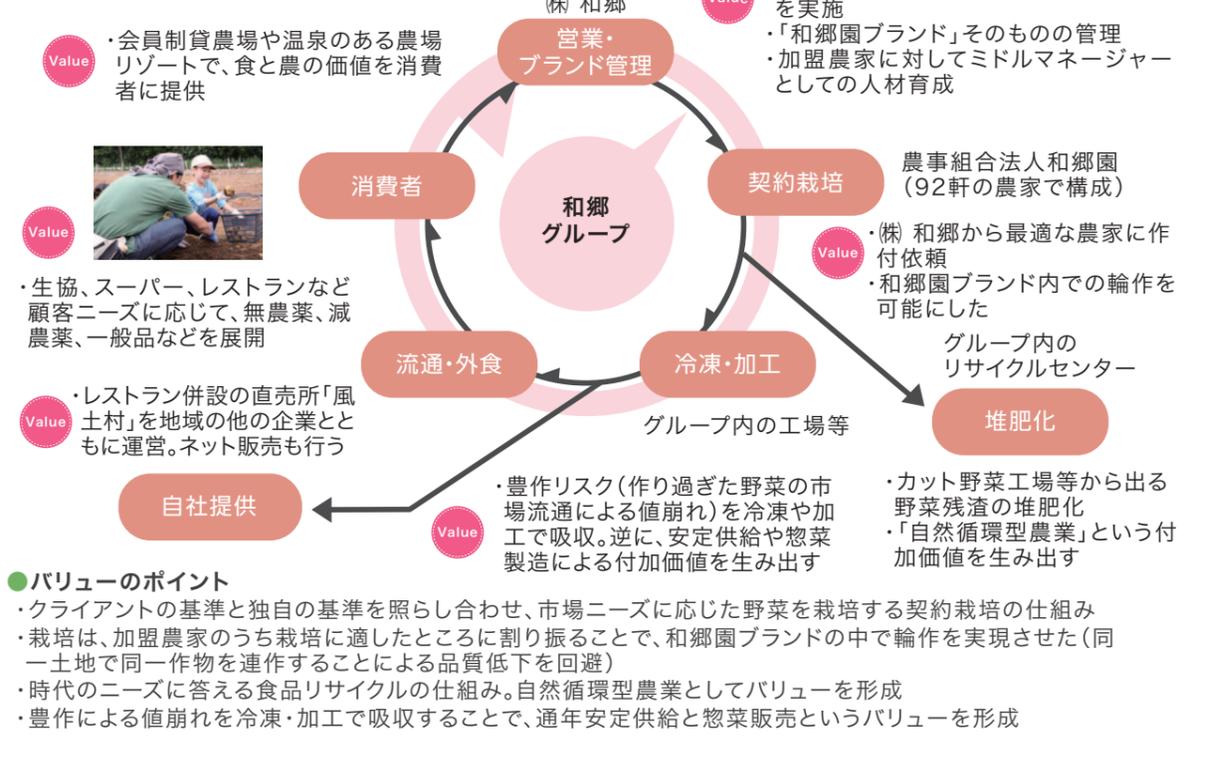
新鮮で高品質な野菜を、一切市場に通さず契約栽培

- 農作物は、生協やスーパー、直売所、飲食店などのクライアント側の基準に合わせて、無農薬、減農薬、一般品などに分けて供給。
- すべて契約栽培で、市場には一切流通させていない。

自然循環型農業を構成

- 時代のニーズに応じて、食品リサイクル事業も強化。
- 近隣酪農家からの家畜の糞尿、冷凍野菜工場やカット野菜工場などから出る野菜残渣から高品質な堆肥を製造。
- バイオマスプラントで製造したメタン発酵液を液体肥料として農地に還元している。

バリューチェーン模式図



Profile	
組織名	農事組合法人和郷園
代表者	代表理事 木内 博一
設立年	平成10年(農事組合法人)
所在地	千葉県香取市新里1020
資本金	2,000万円
加盟農家数	92軒(平成26年4月1日現在)、グループ関連会社8社、社員約70名

株式会社 恵那川上屋

「栗菓子の里」から「栗の里」へ

- ・岐阜県恵那・中津川一帯は栗の産地であり栗菓子屋も多かったが、販路拡大に伴い、量が確保できない地元の栗は使われなくなった。
- ・恵那川上屋は、地元を栗の産地として再生しようと決意する。

全量買取方式、栗農家のネットワーク構築

- ・JAや県を巻き込み、品質の優れた「超特撰恵那栗」の栽培方法を確立、「超特選栗部会」を設立して栗農家のネットワーク構築を促した。
- ・出荷条件を満たした栗を、市場価格の1.5～3倍で全量買取することを約束し、農家の意欲向上・所得向上を実現させた。

「栗人」構想

- ・栗農家の高齢化が進む中、将来的に栗の原料価格高騰が予想される。そこで農業法人を設立し、原料確保や人材育成の準備も行っている。
- ・さらに、長野県、北海道などとも連携し、全国の栗産地で生産・加工ができる6次産業化を展開し、“WAGURI”の世界展開を構想中である。



関係各所

農林水産省 食料産業局食品製造卸売課 卸売市場室

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
電話:03-3502-8111(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/>

北海道農政事務所

〒060-0004 札幌市中央区北4条西17丁目19-6
電話:011-642-5461(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/hokkaido/>

東北農政局

〒980-0014 仙台市青葉区本町三丁目3番1号
電話:022-263-1111(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/tohoku/>

関東農政局

〒330-9722 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館
電話:048-600-0600(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/kanto/>

北陸農政局

〒920-8566 金沢市広坂2丁目2番60号
電話:076-263-2161(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/hokuriku/>

東海農政局

〒460-8516 名古屋市中区三の丸1-2-2
電話:052-201-7271(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/tokai/>

近畿農政局

〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町
電話:075-451-9161(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/kinki/>

中国四国農政局

〒700-8532 岡山市北区下石井1丁目4番1号
電話:086-224-4511(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/chushi/>

九州農政局

〒860-8527 熊本市西区春日2丁目10番1号
電話:096-211-9111(代表) ホームページ <http://www.maff.go.jp/kyusyu/>

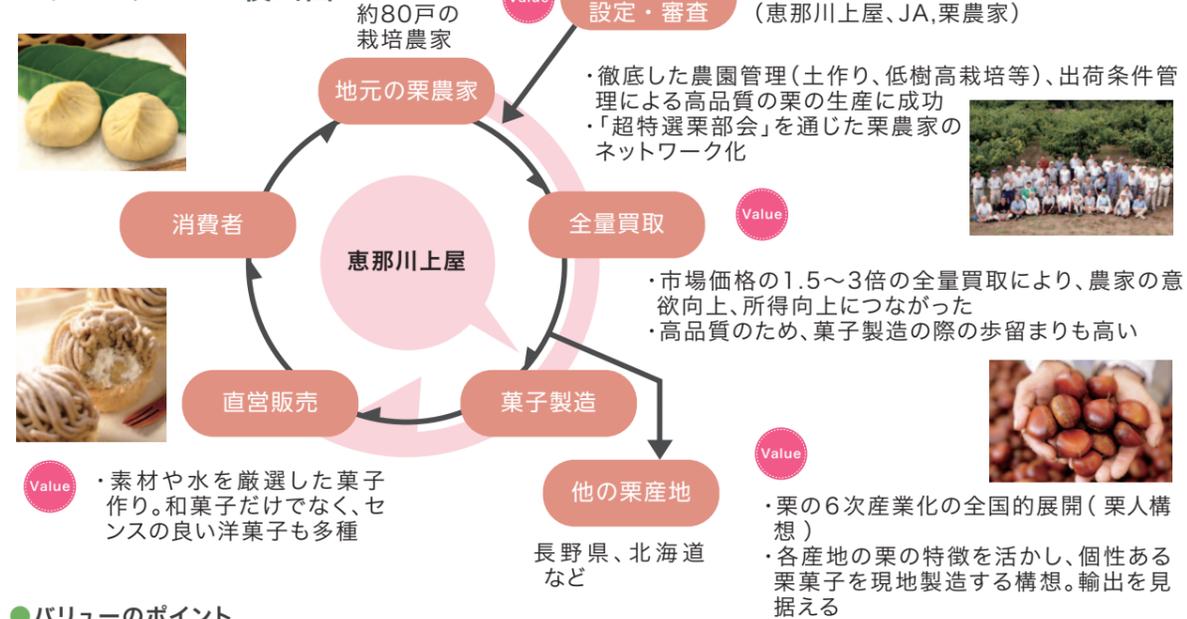
株式会社農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエスト20階
電話:03-5220-5885(代表) ホームページ <http://www.a-five-j.co.jp/>

6次産業化中央サポートセンター

ホームページ <http://www.6sapo-center.net/>

バリューチェーン模式図



●バリューのポイント

- ・恵那川上屋が菓子メーカーという立場から、川上(地元生産者)に働きかけることで、良質な栗が取れる「栗の産地」として地元を再生させ、バリューチェーンの流れを構築した
- ・同様のバリューチェーンを他の栗産地にも展開し、各産地をネットワーク化することで、栗のバリューチェーン網を構築する構想である

Profile

団体名 株式会社 恵那川上屋
代表者 代表取締役 鎌田 真悟
設立年 昭和39年

所在地 岐阜県恵那市大井町2632-105
資本金 8,000万円
従業員数 260名

参考:関連する機関・用語

農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) について

農林漁業者が農林水産物の付加価値を高めて消費者に届けていく取り組みを出資等の手法により支援するために、平成26年にA-FIVEという組織が設立されました。

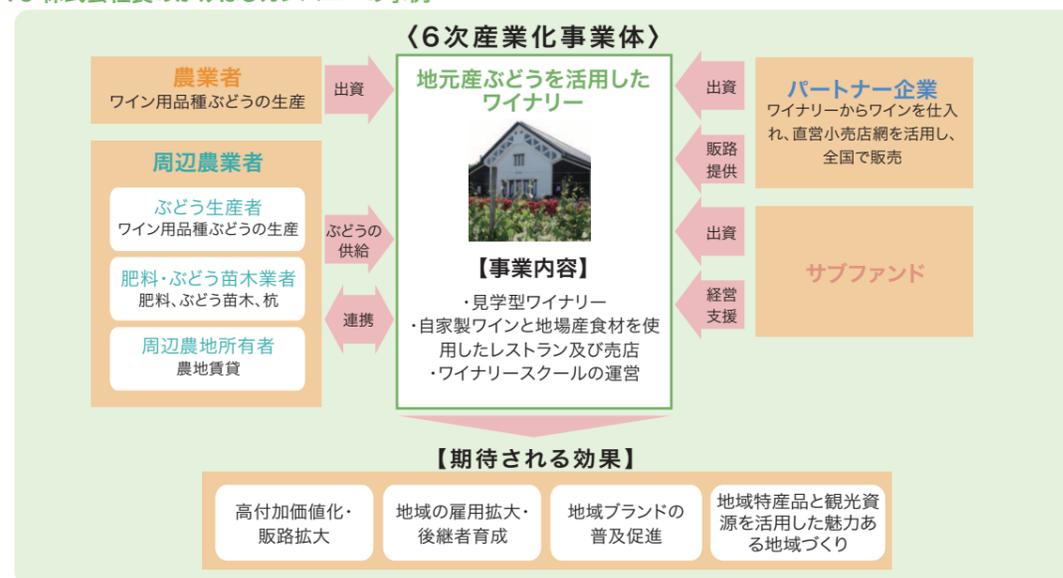
農林漁業者が経営面で主導権を持っているなど所定の要件をクリアすれば、サブファンド(地銀等)から出資を受けることにより、6次産業化等バリューチェーン構築の取り組みを始めやすくなるメリットがあります。

農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) <http://www.a-five-j.co.jp/>

A-FIVEを活用している事例

→P24 株式会社欧州ぶどう栽培研究所(カーブドッチ)の事例

→P16 株式会社食のかけはしカンパニーの事例



A-FIVE を活用する際には、ぜひ6次産業化中央サポートセンターの支援をご利用ください。

6次産業化中央サポートセンターでは、農林漁業者等のニーズに応じて、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な分野について、民間の専門家である6次産業化プランナーを派遣し、6次産業化の取組に対するアドバイスや事業計画策定支援などを無料で行います。

6次産業化中央サポートセンター <http://www.6sapo-center.net/>

発行元:食料品バリューチェーン推進協議会

食料品バリューチェーン推進協議会は、従来型流通における規格重視のサプライチェーンから、食品産業事業者が有するマーケティング力や情報・通信技術等を活用し、農林水産物(1次産品)の有する価値を発掘・付加して消費者に確実に伝達するバリューチェーンの構築に向け検討を行うことを目的に設立いたしました(事務局:株式会社ブランド総合研究所、平成26年度農林水産省補助事業「バリューチェーン新展開構築事業」)。

全体の方針やバリューチェーン新展開構築に関する包括的な議論を行う「運営委員会(委員長 明治大学大学院教授 上原征彦)」と、異業種連携、卸売市場、輸出促進の三つのテーマについて全国の優良事例について研究する「テーマ別検討会」を開催し議論を重ねてきました。

「食のバリューチェーン構築のてびき」はこれらの検討結果からバリューチェーンの構築に向け必要なポイントを整理し、全国に普及することを目的に発行しました。

食料品バリューチェーン推進協議会公式HP: <http://tiiki.jp/fvc/>

平成26年度 農林水産省補助事業
バリューチェーン新展開構築事業

『食のバリューチェーン 構築のてびき』

発行年月日 平成27年3月1日

編集・発行 株式会社ブランド総合研究所
(食料品バリューチェーン推進協議会事務局)
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-5
TEL:03-3539-3011 FAX:03-3539-3013
ホームページ <http://www.tiiki.jp>

デザイン 株式会社 28